

目次

はじめに	i
凡例	ii
本書のタイトルについて	ii
お断り	ii
第1章 品質不適合品納入の場合における売主や請負人の責任	1
第1節 本章の位置付け	3
第2節 契約不適合責任	4
1. 売買と請負	4
1) 売買と請負の意義	4
2) 民事売買と商事売買	4
2. 契約不適合責任	5
1) 売買における契約不適合責任	5
(a) 追完（修補・代替物又は不足分の引渡）請求（民法 第562条）	5
(b) 代金減額請求（民法 第563条）	6
(c) 損害賠償請求（民法 第564条、第415条）	7
(d) 解除権の行使（民法 第541条、第542条）	8
(e) 担保責任の期間の制限（民法 第566条）	9
2) 請負における契約不適合責任	11
(a) 注文者が受ける利益の割合に応じた報酬（民法 第634条）	11
(b) 担保責任の制限（民法 第636条）	11
(c) 担保責任の期間の制限（民法 第637条）	12
3. 瑕疵と契約不適合	13
第3節 買主の検査・通知義務（商法第526条）	14
1. 検査義務（第1項）	14
2. 通知義務（第2項）	15
3. 直ちに、遅滞なく	16
4. 権利行使の期間制限（第2項）および売主の悪意（第3項）	16
第4節 契約不適合品の受領拒絶	18
1. 受領遅滞	18
2. 弁済の提供	19
第5節 品質不適合とPL（Product Liability）問題	20
1. PL（製造物責任）法	20
2. 品質不適合とPL法	21
3. 下請取引における求償問題	22
第6節 権利を行使できる期間（消滅時効）	23
1. 一般の債権の消滅時効	23
2. 不法行為による損害賠償請求権の消滅時効	23
3. 生命または身体の侵害による損害賠償請求権	24
第2章 契約不適合品納入の場合における下請事業者の責任	25
第1節 一般取引と下請取引	27
1. 基本的な論点	27
2. 下請法による特別の制限	27
第2節 下請法による禁止事項	28
1. 返品禁止	28
1) 返品の意味	28
2) 給付の内容に関する問題	29
3) 返品可能な期間に関する問題	29
(a) 運用基準の内容	29
(b) 講習会テキストの内容	30
(c) 一般取引との比較	30
2. 不当な給付内容の変更及び不当なやり直しの禁止	33
1) 一般取引との比較	34
2) 返品禁止との関係	34
第3節 下請事業者に対する損害賠償等請求の制限	35
1. 基本的な考え方	35
2. 減額の禁止	35

1) 一般取引との比較	36
2) 特別採用	36
3. 中小企業庁HP掲載の「中小企業向け Q&A 集（下請 110 番）」（抜粋）	37
1) 一般取引との比較	38
4. 製造物責任法・その他不法行為責任との関係	38
1) 一般取引との比較	39
第3章 親事業者の検査と通知の義務	41
第1節 本章の位置付け	43
第2節 検査の判断基準	44
1. 契約不適合の存否に関する判断基準	45
1) 製作物供給契約における契約不適合	45
2) 給付の目的物についての契約解釈	46
3) 一般取引との比較	46
2. 検査の具体的な方法に関する判断基準	47
1) 問題の所在	47
2) 全数検査と抜取検査	47
3) 同一の検査対象に対する検査義務の程度	48
4) 一般取引との比較	48
(a) 検査基準・方法を明確化する必要性	48
(b) 具体的な検査方法の合意・書面化	49
3. 情報成果物作成委託の検査	51
1) 具体的な検査方法について	51
(a) 受領日の判断方法	51
(b) 情報成果物の内容の確認	51
(c) 情報成果物の検査の遅れを理由とする支払遅延	51
(d) 給付内容確認のための資料提出要求と支払期日の起算点	51
(e) 情報成果物に係る知的財産権のライセンス料の支払時期	51
2) ソフトウェア等の検収	52
(a) ソフトウェア開発業務	52
(b) 検査仕様書の作成	52
(c) 完成した対象ソフトウェアを含む納入物の納入について	54
(d) 納品されたソフトウェアの検収手続き	54
4. 金型製作品の検査	56
1) 試打ち品検査合格による金型検査合格	56
5. 中間検査および立会検査の性格	56
第3節 下請事業者への検査委任	57
1. 品質管理上の考え方	57
2. 供給者への検査委任	57
3. 下請事業者への検査委任	58
1) 下請法上の特別な制限	58
2) 検査委任の合意・書面化	60
3) 直ちに発見することのできる契約不適合があるときの返品	62
4. 委任検査の運用	63
1) 委任検査の運用までのステップ	63
2) 委任検査実施時の業務内容	67
第4章 Q&A	69
問1： 契約不適合の存否の判定時期	71
問2： ロット単位の抜取検査と直ちに発見することのできない契約不適合	71
問3： 検査合格後のロット単位の返品	72
問4： リール品の場合の返品の単位	73
問5： 代品に発見された契約不適合を理由とする再返品の可能な期間	73
問6： 返品に要する輸送費の負担	74
問7： 親事業者の指定により購入した部材に起因する契約不適合	74
問8： 不良品納入による契約の一部解除	75
問9： 直ちに発見することのできない契約不適合がある物品についての特別採用	75
問10： 拡大損害の具体的な損害項目と立証上の問題点	76
問11： 親事業者の製品の修理費用の請求	77
問12： 拡大損害の賠償請求と抜取検査	77
問13： 立会検査と検査の完了	78
問14： 同種の物品についての下請事業者への包括的な検査委任	79